

# 移民包摂コミュニティ構築のリエゾン機能ードイツの事例からの考察

## Liaison Roles in Building Immigrant Inclusive Communities:

### Considering the Case of Germany

松岡 洋子 (岩手大学)

MATSUOKA, Yoko (Iwate University)

キーワード： 移民包摂 コミュニティ 仲介

## 1. はじめに

日本は 1990 年に続き、2019 年の改定出入国管理及び難民認定法施行により、外国人材受入れのギアを一段上げた。人口減少社会に突入した日本では、外国人材の受入れは不可避な事象と捉えられており、厚生労働省の外国人雇用状況の統計によると、外国人労働者数は 2019 年 10 月現在で 1,658,804 名となり、10 年前と比較し約 1.6 倍となっている。2020 年は COVID19 の世界的な感染拡大により、人の移動は大幅に制限されたが、外国人材の受入れのため技能実習生等の入国制限がいち早く緩和された。

一方、外国人が急増したコミュニティでは、受入れ側と移住側との接触課題が生じ、その対応がさまざまな領域で行われている。その中心は移住者に対する言語学習、就労等適応支援であるが、受入れ側、移住者側という二項対立的なものではなく、コミュニティ成員の流動化・多元化を踏まえた新たなコミュニティ構築の方策が求められる。本報告では、ドイツにおける移民包摂を目指すコミュニティの構築プロジェクトについて、社会関係資本の理論を援用し、互酬性、リエゾンなどの視点からその意義・課題について考察する。

## 2. ドイツでの移民包摂構築の試み

### 2.1. 自治体

ドイツの Bertelsmann 基金では、アメリカの移民包摂社会構築の推進団体 Welcoming America、ドイツの Mercator 基金および PHINEO の 4 機関の協働事業として「コスモポリタン・コミュニン (weltoffene kommune)」と称するプロジェクトを展開している。ドイツでは、2015 年の難民の大量移入後、難民や移民に対して社会に不安や反発が生じたが、移民(難民)の包摂を目指す動きもある。このプロジェクトもその一つとして、自治体レベルの移民包摂社会の構築を目指して展開されている。プロジェクトは、1)セルフチェック、2)対話、3)自治体の意思決定者への支援、という 3 つのモジュールからなる。セルフチェックは現状把握の段階で、コミュニケーションとコンフリクトマネジメント、管理、公平性、労働と経済発展、異文化に対する開放性と反レイシズム、社会参加、協働という 7 つの分野で、自治体に対するアンケートやインタビュー、自己分析のためのワークショップ等により、何ができていて、何が課題か、指標等で明らかにする。次に、自治体で何をすべきか市民との対話を通じて検討し、最後に、自治体の意思決定者は、ビジョン、ミッションを決定し、自治体で取り組むべき施策を構築・実施する。このプロジェクトの自治体側の担当者は移民施策担当者が大半であり、事業側が委嘱したモデレーターが、助言し、協働する。モデレーターは、移民統合・多様性に関する専門知識があること、その分野で自治体と協働・連携の経験があること、論理的知識に基づきワークショップやセミナー等を運営できること、という条件を満たす人材に委嘱されている。

## 2.2. 居住コミュニティ

ベルリンの難民支援 NGO の interkular は、暮らし、仕事、隣人の 3 つの分野での難民のコミュニティ参画支援を行っている。「暮らし」では、難民にルームシェアの形で住居を提供し、コミュニティでの居場所作りを通じ、社会で自立できるよう動機づけを行う。「仕事」では、職業訓練と共に、難民と雇用者をつなぎ、就労支援を行う。ここでは、難民、雇用者双方に対して、異文化間課題解決の助言を行う。「隣人」の分野では、難民が居住するコミュニティで近隣住民とつながるための活動を地区のソーシャルワーカーの協力を得ながら展開する。近隣住民は、当初、言葉の通じない難民の存在に不安を感じていたが、団地内の公園でのイベント等を通じて顔見知りとなり、困ったことを助け合うなど変化も見られる。難民の生活を安定させるだけでなく、近隣住民との関係作りに着目し、コミュニティを新たに作ることにこの活動の特徴が見られる。

## 3. コミュニティの互酬性を高めるためのリエゾン機能

パットナム (2016) では、社会関係資本を結束型と橋渡し型に分類し、その互酬性に着目した。佐藤 (2017) は、日本の結束型コミュニティは災害時や衛生、安全維持におけるプラス面と、個人を抑圧するマイナス面があるが、それはコミュニティが持つ二面性ではなく、住民個々のコミュニティに対する効用の違いを表すものだと指摘した。また、移民が地域コミュニティに参加するため「リエゾン役による橋渡し型社会関係資本を構築する」(p. 18) 必要性を説いた。北井 (2017) は、社会関係資本が社会的包摂性と社会的排除性の二面性を持つことを指摘し(p. 1397)、社会関係資本に対する過度な期待を戒めている。

移民が急増した地域コミュニティでは、異文化性を背景とした移民と旧住民との対立構造が顕在化しがちだが、それを放置したままでは社会の不安定化を招く。移民と旧住民双方が一般的互酬性を認識できる包摂性の強い社会関係資本を構築する必要がある。

ドイツの自治体の難民包摂コミュニティ構築事例では、現状把握から施策展開までの過程を、自治体の意思決定者や市民との対話を通じて進行させる組織やモデレーターの存在が見られる。また、難民のコミュニティ参画支援事例においては、住居、就労、コミュニティの 3 分野それぞれで NGO が難民、受入れ双方に対して提案、助言を行い、必要な機関、部局との連携を図っている。これらの機関や人材は、佐藤 (2017) が述べる移民包摂コミュニティ構築のための「リエゾン役」(p. 18) を果たしている。このリエゾン機能とは、移民包摂という理念を軸に置きつつ、自治体、住民、移民のそれぞれの立場や意見を中立的な立場で俯瞰しながら、必要な分野での連携を仲介するということである。

受入れ側と移民側の対立を解決するだけでなく、また、防災、防犯、衛生環境の維持等に留まらず、コミュニティ成員が互酬性をそれぞれに認識できるような社会関係資本として移民包摂コミュニティを構築することは、今後、日本においても重要性を増す。その取り組みを推進するため、どのような領域でどのようなリエゾン機能が必要か、その内容、到達度の指標等について今後も事例研究を進めたい。

### <参考文献>

北井万裕子 (2017) 「パットナムのソーシャル・キャピタル概念再考—共同体の美化と国家制度の役割」『立命官経済学』大 65 巻第 6 号』(公益財団法人日本学術協力財団)

佐藤嘉倫 (2017) 「合理的選択理論から見た社会関係資本とコミュニティの関係」『学術の動向』22 巻 9 号

ロバート・D・パットナム著／柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』(柏書房)